

短期大学の地域に根ざす専門職養成戦略に関する研究

花原 大輔

本論文では、短期大学の地域に根ざした専門職養成戦略について調査研究した。まず1990年代前半まで学校数も学生数も順調に伸ばしていた短期大学が、なぜ現在こうも窮地に立たされ、独自性を見いだせず「四大化」を目指すのか、それ以外に短期大学の生き残るすべはないのかという課題意識のもとで、これまでの短期大学の歴史や国の施策、進学需要を振り返りつつ、「地域総合科学科」戦略と日本私立短期大学協会の報告書を検証した。その検証の結果、明らかとなった短期大学の強みとなりえる「専門的職業能力の育成」と「地域性」が実際に短期大学でどのように反映されているのかを、2つの事例を取り上げて、訪問調査を実施した。取り上げた事例は、短期大学コンソーシアム九州と金城大学短期大学部幼児教育学科の2つの取組である。それらを検証することによって、短期大学の強みを活かした、地域に根ざした専門職養成戦略のモデルを発見し、その普遍性について考察した。

第1章は、第1節「短期大学制度の発足と歩み」、第2節「揺れ動く国の短期大学施策」、第3節「進学需要からみる短期大学制度の構造的変化」と3つの節を立て、短期大学のこれまでの経緯と現状を把握することに努めた。短期大学制度は1950年に発足し、当初は4年制大学へ転換することを見越した暫定的な法制度の下で誕生している。短期大学関係者による恒久化への動きと、別の学校として位置づける動きが10年以上続き、1964年に恒久的な大学として位置づけられている。一方、中央教育審議会で示される位置づけも4年制大学の入学率の緩和策（1953）、4年制大学とは別個の専門教育を行う完成教育機関（1955）、地域社会において効果的な役割を果たす機関（1981）、地域密着の生涯学習機会を提供する機関（2002）、地域と連携協力して多様な学習機会を提供する米国のコミュニティ・カレッジの役割を果たす機関（2005）と揺れ動いた。短期大学への進学需要は発展期と減退期の2つに分けることができた。発展期は、1950年から1992年まで、短期大学は学校数、学生数ともに順調に伸ばし続けた。要因としては、社会から女子の主流進学先として位置付けられたことにあると推察される。短期大学制度スタートから5年後の1955年には、女子の短期大学への進学率が4年制大学への進学率を上回っており、その状態が1995年まで続いていた。しかし、1996年に入ると女子を中心とした高学歴志向が高まり、4年制大学と短期大学への進学率が逆転した。短期大学の学生数も、この3年前をピークに減り続けていたため、1993年以降を減退期とした。こうした減退期に各短期大学が取っていた行動が、学科の改組・転換、既存学科の名称変更、既存学科を廃止・縮小して新たな学科を設けるなどの組織改編、そして、短期大学を完全に廃止して4年制大学に全面転換する、いわゆる「四大化」であることが確認できた。

第2章は、第1章での経緯を踏まえ、第1節「『地域総合科学科』戦略の特徴」、第2節「『地域総合科学科』戦略を採る短期大学の現況」、第3節「『地域総合科学科』戦略採用の各短期大学の課題」、第4節「日本私立短期大学協会の生き残り経営戦略の現状と課題」の4つの節を立て、短期大学制度の持続的経営の可

能性を模索した。「地域総合科学科」戦略は、米国の短期高等教育の機能に注目した日本型コミュニティ・カレッジであり、その特徴については文部科学省が説明している。2002年から始まった制度で、2012年4月時点で25短期大学26学科が地域総合科学科として認定を受けているが、収容定員を満たしているのは、わずか5学科であり、期待されていたはずの社会人学生の在籍者数は、0～2%程度であった。社会人学生が増えない要因として、「学生の多様なニーズに対応した短期大学のコミュニティ・カレッジ機能充実に関する調査研究」（2006）を参考に検証した。この要因を踏まえると、「地域総合科学科」戦略の有効性は各短期大学にとって今の時点ではそれほど高くないことがわかる。「特定分野に限定せず」に教育の質向上は困難であるし、「地域の多様なニーズに柔軟に応じる」というような経営体力は今の短期大学にはないという結論に至った。第4節では、「短期大学における今後の役割・機能に関する調査研究」成果報告書（2011）にそって、日本私立短期大学協会の考える経営戦略を確認することとした。幼児教育の専門能力では、「豊かな人間性、言語・コミュニケーション力」を重視する幼児教育現場と、「より高い専門性」を重視する短期大学という認識の「ずれ」を指摘していることに注目した。幼児教育現場では、「現場で育つ」保育者を求めているにもかかわらず、これまで「現場」と深くコミットすることなく来た短期大学の新たな展開を予感した。さらに、「深い専門知識や技能、管理運営能力や社会の要請を踏まえた保育立案能力」が要求される4年制大学との差別化の可能性を見た。

第3章は、第1章と第2章を総合的に踏まえ、実施した事例調査について、第1節「事例校の選定方法」、第2節「短期大学コンソーシアム九州における事例調査の結果」、第3節「金城大学短期大学部（幼児教育学科）における事例調査の結果」、第4節「事例調査結果のまとめ」の4つの節を立て、地域のなかで持続的に発展していく短期大学のアイデンティティを探求し再確立する糸口を発見することに努めた。事例校を選定するにあたっては、「地域専門職人材の育成と質保証」をコアにした短期大学づくりの戦略経営の観点を仮説として設定し、選定作業を行った。事例調査の結果、短期大学コンソーシアム九州の事例は、短期大学全体の底上げを目的としながら「学ぶことを学ぶ」を重視しており、学習者にとっての自立の準備段階という認識が強く、ファーストステージ要素を踏まえた戦略であると思われた。金城大学短期大学部幼児教育学科の事例は、特に幼児教育・保育に特化した実践型の教育戦略を通して、短期大学ならではの独自性を見いだせし、地域における社会人教育プログラムへの展開戦略の萌芽も発見することができた。

第4章は、第1節「総合まとめ」、第2節「経営戦略からみた金城大学短期大学部幼児教育学科の特色」、第3節「新たな短期大学の教育組織の在り方」の3つの節からなり、これまでの検証と考察を通じて導き出した結論を述べている。まず短期大学と4年制大学に求められる人材像と現場との距離感には明らかな違いがあり、差別化が可能であるということである。これを教育戦略として具体化しつつあると発見できたのが、第3章で調査した金城大学短期大学部幼児教育学科の「特化教育」の事例であった。これを経営戦略の観点から「SP－OCマトリックス」（2011、楠木）を利用して、その意味づけを行うと「特化教育」を中心とする様々な取組が「他にはない」取組であり、SP（ポジショニングの戦略論、Strategic Positioning）に当たり、明確であること。さらに、「教員の毎朝の朝礼」や「現場との交流」がOC（組織能力の戦略論、Organizational Capability）に当たり、組織特殊性が認められ、他では簡単には真似で

きない、金城大学短期大学部幼児教育学科の独自の強みであることが明らかとなった。こうした経営戦略論からの考察をもとに、短期大学の新たな教育組織モデルを提示した。現場を実習先や就職先としてしか見てこなかったこれまでの教育組織モデルから、学生・教員・保育者が協働して地域の共通課題に取り組むという新たな教育組織モデルを明らかにした。新たな教育組織モデルの下では、「現場での学び方」を重視するため、現場で育つ専門職養成が可能となる。教員と現場保育者もより近い存在となり、地域の抱える課題が共通認識できる。それに対して、研究し、現場に活かし、短期大学教育に還すことができればさらなる好循環を生む。こうしたことが継続的に実現できれば地域の質の向上と保証にも繋がるだろう。最後に、これまでの分析や考察を通して見えてきたことにかかわらせて、現在の短期大学が克服すべき課題を3つ取り上げた。それは、「教員相互間の協働関係」を構築すること、「現場との接続を可能にする取組」の開発に取り組むこと、大学経営者側に「キーパーソン」の存在が必要であるということである。なお、本論文は、研究方法としては限られた事例の調査という点、そして分析内容としては幼児教育と保育の専門能力の戦略に限定した点に課題が残る。今後は、事例の蓄積とともに、介護福祉やビジネス実務など他の教育分野についてもどのような教育戦略が展開しているのかを探ってみたい。